



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 中外鉱業株式会社
コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 葛山 稔
(氏名) 桜庭 勲
配当支払開始予定日 未定
TEL 03-3201-1541

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,578	△25.5	468	△68.8	446	△70.0	△180	—
25年3月期	19,556	△25.0	1,502	611.8	1,485	931.3	241	—

(注) 包括利益 26年3月期 246百万円 (△81.8%) 25年3月期 1,355百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△0.62	—	△2.3	5.0	3.2
25年3月期	0.83	—	3.2	16.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,824	7,626	86.4	26.31
25年3月期	9,144	7,819	85.3	26.92

(参考) 自己資本 26年3月期 7,620百万円 25年3月期 7,797百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,151	△509	△148	1,646
25年3月期	959	△170	246	3,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	7.4	120	△70.1	70	△82.6	0	△100.0	0.00
通期	18,300	25.5	380	△18.8	290	△35.0	60	—	0.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	289,747,982 株	25年3月期	289,747,982 株
② 期末自己株式数	26年3月期	91,476 株	25年3月期	88,508 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	289,657,901 株	25年3月期	289,659,770 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,524	△31.6	△514	—	△468	—	△564	—
25年3月期	16,843	△29.8	376	—	383	—	241	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△1.95	—
25年3月期	0.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	8,106	—	7,235	—	89.3	—	24.98	
25年3月期	8,785	—	7,797	—	88.8	—	26.92	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,235百万円 25年3月期 7,797百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	15.2	0	—	0	—	0.00
通期	15,900	38.0	65	—	50	—	0.17

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、輸出の増加や円安・株高が進行し、景気に持ち直しの動きが見られるものの、円安による原材料価格の上昇、中国を始めとする新興国経済の減速等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金・銀・プラチナ等の貴金属価格は、6月下旬に米国の量的緩和早期縮小懸念に伴い大幅に下落したものの、資産保全としての有用性が再認識されたことによりその後は上昇基調で推移いたしました。売上高においては、金原料の集荷量が当初見込みを下回ったことから前年同期に比べ減少いたしました。宝飾市況においては、富裕層を中心に高額ジュエリーの販売が活況だったものの、個人消費の本格的な回復が見込めず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。不動産市況においては、低金利の継続や住宅ローン減税等の政策支援、消費税率引上げに伴う駆け込み需要等、住宅購買意欲は回復基調にあるものの、資金調達環境に改善の兆しはみられず、依然厳しい状況のもと推移いたしました。機械事業においては、米国市場は堅調に推移し、欧州に景気回復機運が高まっているものの、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化等が影響し、中古工作機械業界においても厳しい受注環境のもと推移いたしました。投資事業においては、有利で安定とした運用を基本としており、金先物価格の上昇により運用益を計上したことが寄与し好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,578,628千円(前年同期19,556,218千円 25.5%減)、営業損益は468,911千円の利益(前年同期は1,502,380千円の利益)、経常損益は446,302千円の利益(前年同期は1,485,816千円の利益)、当期純損益は180,460千円の損失(前年同期は241,607千円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、金・プラチナ等の貴金属価格が、6月下旬に米国の量的緩和早期縮小懸念に伴い大幅に下落し、その後は上昇基調で推移したものの、総じて弱含みとなりました。業績につきましては、金生産能力に見合った原料集荷量が当初見込みを下回り、金生産量および売上高が減少したことから低調に推移いたしました。

この結果、売上高は9,474,639千円(前年同期14,234,920千円)、営業損益は208,573千円の損失(前年同期196,937千円の損失)となりました。

宝飾事業におきましては、ダイヤモンドや宝飾品の仕入、販売を行っており、売上高は1,118,613千円(前年同期1,147,285千円)、営業損益は92,318千円の損失(前年同期92,586千円の損失)となりました。

不動産事業におきましては、低金利の継続や住宅ローン減税等の政策支援、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により一部で在庫調整が進捗するなど好転の兆しが見られるものの、販売価格の見直しを行い、在庫調整を進めたことが影響し、業績は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は481,343千円(前年同期357,922千円)、営業損益は129,498千円の損失(前年同期34,578千円の損失)となりました。

機械事業におきましては、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化等が影響し、業績は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,034,953千円(前年同期1,539,982千円)、営業損益は37,678千円の損失(前年同期49,993千円の損失)となりました。

投資事業におきましては、東京商品取引所東京金先物に投資を行っており、営業損益は1,389,449千円の利益(前年同期2,252,455千円の利益)となりました。

次期の見通しにつきましては、経済・金融政策により円安・株高が進み好転の兆しが見られるものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により景気停滞が懸念され、競合環境は厳しさを増し、円安に伴う原材料価格の上昇等、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想されます。

そのような状況のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、市場の変化に対応し、グループとしての強化と成長を実現すべく、収益力向上を図ってまいります。

貴金属事業は、東京工場において、生産効率の高い最新の金精製回収設備により金地金は月産1,000キログラムの生産体制、月産50キログラムのプラチナ生産体制をそれぞれ整えております。また、営業拠点は、全国10支店の営業体制を構築しております。これにより営業力の強化を図り、設備に見合う原料集荷、安定操業の維持に努め、収益の確保に注力してまいります。

宝飾事業は、営業強化を図るため大規模な宝飾問屋街である東京都台東区の御徒町地区に、今後の成長戦略に欠かせない旗艦店として、銀座ルピナス本店を平成26年3月20日に新設いたしました。営業拠点はこの他に丸の内支店、銀座支店の営業体制を構築しております。これにより、売上高の向上及び収益の増大を図り、国内外の幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動ならびに商品開発に取り組んでまいります。

不動産事業につきましては、低金利の継続や住宅ローン減税を始めとした政策支援により住宅購入環境に改善の兆しが見られ、中古住宅市場においては、政府の活性化策等の取り組みにより緩やかな拡大が続いていくと予想されます。こうした状況のもと、市場や事業を取巻く市場の変化に対応し収益力の強化を図ってまいります。

機械事業につきましては、工作機械の需要は、一部新興国の成長鈍化等予断を許さない状況が続くものの、米国市場の景気が堅調に推移していることに加え、国内外の設備投資に持ち直しの動きが見られることが予想されます。こうした中、中古工作機械、钣金機械等の仕入販売の強化を既存店舗の効率化、在庫の適正化等を行い、収益力の増大に努めてまいります。

投資事業は、有利で安定した運用を基本とし、投資等を行い収益の確保を目指してまいります。

なお、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高は18,300,000千円、経常利益は290,000千円、当期純利益は60,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より554,135千円減少し、当連結会計年度末は、5,357,767千円となりました。

増加の主なものは、商品及び製品の増加(571,112千円から1,080,841千円へ509,729千円の増加)、預け金の増加(200,300千円から1,860,524千円へ1,660,224千円の増加)であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少(3,456,377千円から1,646,555千円へ1,809,822千円の減少)、貸付商品の減少(679,348千円の減少)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より234,160千円増加し、当連結会計年度末は、3,466,980千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より1,888千円増加し、当連結会計年度末は、283,654千円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より129,249千円減少し、当連結会計年度末は、914,635千円となりました。

減少の主なものは、長期借入金の減少(808,020千円から668,340千円へ139,680千円の減少)であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末より192,613千円減少し、当連結会計年度末は、7,626,457千円となりました。

減少の主なものは、利益剰余金の減少(△4,953,428千円から△5,133,889千円へ180,460千円の減少)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、預け金の増加額による減少1,660,224千円等による減少があったことから前連結会計年度末に比べ1,809,822千円減少し1,646,555千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,151,846千円(前連結会計年度は959,096千円の獲得)となりました。これは主に商品貸付の減少額679,348千円等があったものの、預け金の増加額1,660,224千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は509,622千円(前連結会計年度は170,450千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出490,128千円等の資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は148,353千円(前連結会計年度は246,286千円の獲得)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,200,000千円等があったものの、短期借入金の返済による支出1,200,000千円、長期借入金の返済による支出148,255千円等による資金の減少があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	85.3	87.6	85.3	86.4
時価ベースの自己資本比率(%)	99.1	73.9	101.4	121.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、大変不本意ではありますが、配当を見送ることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①製品等の価格変動について

当社グループの貴金属事業の製品は、金、銀、白金、パラジウム等貴金属地金で国際市況商品であります。市場価格は国際商品市況（非鉄金属相場）及び為替相場の影響を大きく受けております。そのため市場価格の変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの不動産事業の販売価格は、景気、金利、販売価格等の動向や住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの動向により当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②先物取引相場の変動について

当社グループの投資事業は、主に金現物先物取引を行っております。投資対象の相場動向により大きな影響を受けるため、市況によっては投資額を大きく下回り、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③金利動向の変動について

当社グループの不動産事業は、購買者の需要動向が金利の動向により大きな影響を受けるため、市場金利の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループの貴金属事業は、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな設備投資や費用負担が発生する可能性があります。

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等による法的規制を受けております。これらの関連法令の改正等によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。当社グループは不動産業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売及び不動産賃貸等の事業を行っております。

⑤財務制限条項について

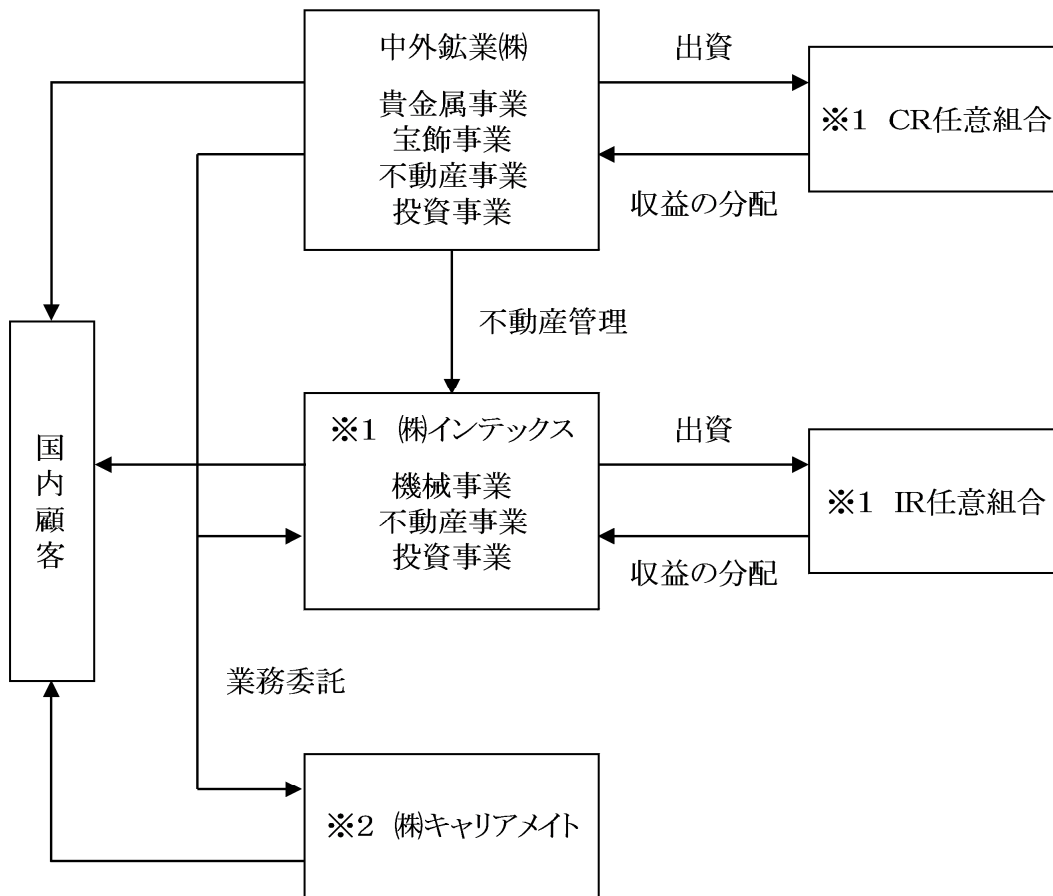
当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産額の下限が定められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（中外鉱業株式会社）、子会社4社により構成されており、貴金属事業、宝飾事業、不動産事業、機械事業、投資事業を主たる業務としております。

- (1) 貴金属事業 当社が貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム等の生産、販売、含金銀非鉄貴金属の仕入販売等を行っております。
- (2) 宝飾事業 当社がダイヤモンド・宝飾品等の仕入販売を行っております。
- (3) 不動産事業 当社及び子会社(株)インテックスが分譲・賃貸マンション事業、不動産の売買、仲介、賃貸及び管理並びに企画開発等を行っております。
- (4) 機械事業 子会社(株)インテックスが中古工作機械・鋳金機械等の仕入、販売を行っております。
- (5) 投資事業 当社及び子会社(株)インテックス並びにCR任意組合、IR任意組合が有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。
- (6) 研究開発事業 当社が化石燃料に代わる環境に優しい再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力）の研究開発等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、歴史ある貴金属事業（リサイクル事業）、国内トップクラスの地位をしめる中古工作機械事業及び不動産事業を含めた本業に経営の重心を置き、収益性を重視した経営を目指します。また、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。本業重視の経営を行い配当可能利益を生み出す収益体質の確立を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、生産性の向上及びコスト削減による業績の向上により株主価値を高め、株主資本利益率の向上を図ることを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

わが国を取り巻く経済情勢は、国内においては、消費税率引き上げ後の個人消費の反動減が懸念される一方、政府の景気対策効果や円安による輸出環境の改善などにより景気は概ね基調に推移すると見込まれます。国外においては、米国経済は回復基調で推移するものの、世界経済を牽引してきた中国の影の銀行問題等、新興国の成長鈍化懸念により、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、「常在戦場」の意識を徹底させ会社の活性化を図り、収益力の向上を目指します。

貴金属事業は、東京工場（東京都大田区）において、月産1,000キログラムの金生産体制、月産50キログラムのプラチナ生産体制を整えております。営業拠点は、全国10支店の体制を整え、金・プラチナ等の原料集荷ならびに貴金属原料の仕入販売を行っております。新興国等の景気回復を背景とした貴金属の需要増加が見込まれており、貴金属リサイクル事業は今後ますます重要になると考えられることから、営業力を強化し、幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでまいります。

不動産事業は、不動産価格に底打ちの兆候がみられ、低金利の継続や平成24年度の税制改正等により住宅市場は回復基調に推移すると思われれます。ビル賃貸事業においても都内オフィスビルの需要増加に伴う空室率の低下等回復の兆しが見えております。こうした中、資金調達環境の改善の依然厳しい状況の下、当社保有の都心物件の有効活用に加え、積極的に優良物件の新規取得を行い、収益力の強化を図ってまいります。

機械事業は、中古工作機械、鈑金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、現在は全国6支店の体制を整えております。

工作機械の需要は、中国経済の減速や長期化する欧州の低迷等による懸念材料はあるものの、足下の円高修正、好調な米国経済等が下支えとなり回復が期待されるものと見込まれます。こうした中、営業力の強化を行い、優位な仕入販売ができるよう情報の収集に注力してまいります。

投資事業は、東京商品取引所東京金先物に投資を行っており、今後も収益の確保を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456,377	1,646,555
売掛金	16,072	20,066
商品及び製品	571,112	1,080,841
仕掛品	141,608	131,111
原材料及び貯蔵品	38,915	2,163
販売用不動産	297,611	96,512
仕掛不動産	369,285	429,044
貸付商品	679,348	—
預け金	200,300	1,860,524
デリバティブ債権	30,552	—
その他	110,719	90,948
流動資産合計	5,911,903	5,357,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,143,637	※2 1,330,877
減価償却累計額	△345,301	△366,652
建物及び構築物(純額)	798,336	964,224
機械装置及び運搬具	570,066	185,355
減価償却累計額	△375,180	△81,315
機械装置及び運搬具(純額)	194,886	104,040
土地	※2 1,550,882	※2 1,691,391
建設仮勘定	19,352	—
その他	121,781	57,021
減価償却累計額	△91,541	△43,452
その他(純額)	30,239	13,569
有形固定資産合計	2,593,697	2,773,224
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	1,865	6,742
無形固定資産合計	366,865	371,742
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 101,946	※1 154,139
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	149,582	146,965
その他	11,523	11,703
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	272,257	322,012
固定資産合計	3,232,819	3,466,980
資産合計	9,144,723	8,824,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,228	19,974
1年内返済予定の長期借入金	※2 148,255	※2 139,680
未払金	46,401	68,020
未払法人税等	50,070	29,401
デリバティブ債務	6,927	—
その他	26,883	26,577
流動負債合計	281,766	283,654
固定負債		
長期借入金	※2 808,020	※2 668,340
長期末払金	9,000	1,800
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	23,291	21,378
繰延税金負債	19,200	34,726
資産除去債務	177,339	181,357
固定負債合計	1,043,885	914,635
負債合計	1,325,651	1,198,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	△4,953,428	△5,133,889
自己株式	△30,941	△31,039
株主資本合計	7,797,695	7,617,136
評価・換算差額等	—	3,148
少数株主持分	21,376	6,172
純資産合計	7,819,071	7,626,457
負債純資産合計	9,144,723	8,824,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,556,218	14,578,628
売上原価	※1 16,659,556	※1 12,587,141
売上総利益	2,896,661	1,991,487
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,394,281	※2, ※3 1,522,576
営業利益	1,502,380	468,911
営業外収益		
受取利息	193	174
国庫補助金収入	71,033	55,186
保険金収入	2,013	31,598
その他	7,578	12,303
営業外収益合計	80,818	99,262
営業外費用		
支払利息	13,928	25,637
休山管理費	82,938	89,242
その他	514	6,990
営業外費用合計	97,381	121,871
経常利益	1,485,816	446,302
特別利益		
固定資産売却益	※4 156	※4 35,574
負ののれん発生益	—	4,488
特別利益合計	156	40,062
特別損失		
減損損失	※5 78,602	※5 173,465
商品被害損失	—	30,258
特別損失合計	78,602	203,723
税金等調整前当期純利益	1,407,370	282,641
法人税、住民税及び事業税	32,634	25,133
法人税等調整額	19,200	13,782
法人税等合計	51,835	38,915
少数株主損益調整前当期純利益	1,355,535	243,725
少数株主利益	1,113,927	424,186
当期純利益又は当期純損失(△)	241,607	△180,460

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,355,535	243,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,148
その他の包括利益合計	—	3,148
包括利益	1,355,535	246,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,607	△177,312
少数株主に係る包括利益	1,113,927	424,186

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	12,782,064	△5,195,035	△30,930	7,556,098	—	9,800	7,565,898
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)		241,607		241,607			241,607
自己株式の取得			△10	△10			△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						11,576	11,576
当期変動額合計	—	241,607	△10	241,596	—	11,576	253,172
当期末残高	12,782,064	△4,953,428	△30,941	7,797,695	—	21,376	7,819,071

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	12,782,064	△4,953,428	△30,941	7,797,695	—	21,376	7,819,071
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)		△180,460		△180,460			△180,460
自己株式の取得			△98	△98			△98
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					3,148	△15,203	△12,054
当期変動額合計	—	△180,460	△98	△180,559	3,148	△15,203	△192,613
当期末残高	12,782,064	△5,133,889	△31,039	7,617,136	3,148	6,172	7,626,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407,370	282,641
減価償却費	154,793	137,583
受取利息及び受取配当金	△194	△174
支払利息	13,928	25,637
補助金収入	△71,033	△55,186
保険金収入	△2,013	△31,598
有形固定資産売却損益 (△は益)	△156	△35,574
減損損失	78,602	173,465
商品被害損失	—	30,258
負ののれん発生益	—	△4,488
少数株主損益 (△は益)	△1,102,351	△431,100
売上債権の増減額 (△は増加)	31,558	△3,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	237,832	△351,397
貸付商品の増減額 (△は増加)	192,861	679,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	158	16,746
未払金の増減額 (△は減少)	△2,268	18,019
デリバティブ債権の増減額 (△は増加)	△30,552	30,552
デリバティブ債務の増減額 (△は減少)	6,927	△6,927
長期未払金の増減額 (△は減少)	△50,909	△3,600
預け金の増減額 (△は増加)	79,387	△1,660,224
その他	△24,942	9,459
小計	919,000	△1,180,553
利息及び配当金の受取額	194	174
利息の支払額	△12,613	△25,637
補助金の受取額	71,033	55,186
保険金の受取額	2,013	31,598
法人税等の支払額	△20,531	△32,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,096	△1,151,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174,191	△490,128
有形固定資産の売却による収入	61	38,221
投資有価証券の償還による収入	4,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△47,300
無形固定資産の取得による支出	—	△7,769
子会社出資金の取得による支出	—	△3,800
敷金保証金の増加による支出	△1,663	△484
敷金保証金の減少による収入	1,343	1,819
その他	—	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,450	△509,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△55,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	420,000	—
長期借入金の返済による支出	△118,702	△148,255
自己株式の取得による支出	△10	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,286	△148,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034,932	△1,809,822
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,444	3,456,377
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,456,377	※ 1,646,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)インテックス

CR任意組合

IR任意組合

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)キャリアメイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社（(株)キャリアメイト）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(1) 商品、販売用不動産、仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。(賃貸用資産については、定額法を採用しております。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6~38年

機械装置及び運搬具 6~17年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 金属鉱業等鉱害防止引当金

当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等が発生した場合は、当該連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	100,000千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	90,946千円	(-)千円
土地	612,047	(0)
計	702,993	(0)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	148,255千円	(575)千円
長期借入金	808,020	(0)
計	956,275	(575)

上記のうち()は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	45,240千円	34,622千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	524,532千円	609,354千円
地代家賃	140,484	136,542
支払手数料及び支払報酬	119,577	138,119

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	86,563千円	131,756千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	19,490千円
機械装置及び運搬具	156	—
土地	—	16,083

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
賃貸資産	東京都品川区	建物及び構築物	10,183
		土地	37,000
店舗	東京都千代田区	建物及び構築物	4,212
	東京都品川区	建物及び構築物	1,592
	神奈川県横浜市	建物及び構築物	3,832
		その他	303
大阪府大阪市	建物及び構築物	315	
倉庫	大阪府東大阪市	建物及び構築物	18,358
事業用資産	東京都千代田区	機械装置及び運搬具	508
		その他	99
		無形固定資産 その他	2,197

当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。

賃貸資産については、収益性の低下により固定資産簿価の全額を回収することが困難となった個別資産について、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失(47,183千円)として特別損失に計上いたしました。

店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失(10,256千円)として特別損失に計上いたしました。

倉庫については、個別資産別に減損認識を行っており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基に測定する正味売却可能価額により評価し、帳簿価額がこれを上回る金額を減損損失(18,358千円)として特別損失に計上いたしました。

事業用資産については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである事業所に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失(2,804千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	東京都台東区	その他	3,424
	東京都中央区	その他	924
	東京都品川区	その他	750
	神奈川県横浜市	その他	781
	山梨県甲府市	その他	650
	宮城県仙台市	機械装置及び運搬具 その他	331 650
	愛知県名古屋市	その他	650
	大阪府大阪市	機械装置及び運搬具 その他	1,143 650
	福岡県福岡市	機械装置及び運搬具 その他	543 650
工場	東京都大田区	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	22,992 132,348 3,684
倉庫	東京都大田区	機械装置及び運搬具 その他	348 18
事業用資産	東京都千代田区	その他 無形固定資産 その他	510 2,414

当社グループは、事業資産については事業区分に基づき、工場別・支店別等によりグルーピングしております。

店舗については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失(11,148千円)として特別損失に計上いたしました。

工場については、収益性が悪化したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(159,025千円)として特別損失に計上いたしました。

倉庫については、個別資産別に減損認識を行っており、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである倉庫に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失(367千円)として特別損失に計上いたしました。

事業用資産については、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである事業所に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、減損損失(2,924千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式 (注)	88,158	350	—	88,508
合計	88,158	350	—	88,508

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	289,747,982	—	—	289,747,982
合計	289,747,982	—	—	289,747,982
自己株式				
普通株式 (注)	88,508	2,968	—	91,476
合計	88,508	2,968	—	91,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,968株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,456,377千円	1,646,555千円
現金及び現金同等物	3,456,377	1,646,555

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「宝飾事業」、「不動産事業」、「機械事業」、「投資事業」、「研究開発」の6つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「調整額」に含まれていた「開発研究」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「貴金属事業」は、貴金属・美術品・宝飾品の販売、金・銀・白金・パラジウム地金の生産販売、含金銀非鉄金属の仕入販売等を行っております。「宝飾事業」は、ダイヤモンド・宝飾品等の仕入販売を行っております。「不動産事業」は、分譲・賃貸マンションの販売、不動産の売買、仲介、賃貸及び保守管理並びに企画開発等を行っております。「機械事業」は、中古工作機械・鈹金機械等の仕入販売を行っております。

「投資事業」は、有価証券の保有、売買、運用その他の投資を行っております。「研究開発」は、化石燃料に代わる環境に優しい再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力）の研究開発に注力しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	14,234,920	1,147,285	357,922	1,539,982	2,276,108	—	—	19,556,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,067	—	—	—	—	16,067
計	14,234,920	1,147,285	373,989	1,539,982	2,276,108	—	—	19,572,285
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△196,937	△92,586	△34,578	△49,993	2,252,455	△86,563	—	1,791,795
セグメント資産	1,706,779	324,888	2,660,509	1,189,683	215,881	40,196	—	6,137,939
その他の項目								
減価償却費	70,813	128	47,083	32,111	—	406	—	150,544
減損損失	10,256	—	47,183	21,162	—	—	—	78,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,492	476	30,283	115,437	—	38,952	—	186,641

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,474,639	1,118,613	481,343	2,034,953	1,421,888	6,706	40,483	14,578,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	16,067	—	—	—	—	16,067
計	9,474,639	1,118,613	497,410	2,034,953	1,421,888	6,706	40,483	14,594,695
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△208,573	△92,318	△129,498	△37,678	1,389,449	△125,050	△6,410	789,920
セグメント資産	504,906	1,288,888	2,474,132	1,688,076	1,860,502	73,894	—	7,890,401
その他の項目								
減価償却費	48,616	1,192	45,663	29,455	—	9,764	—	134,692
減損損失	166,980	3,704	—	2,781	—	—	—	173,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,887	195,376	484	246,408	—	43,443	—	490,599

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,572,285	14,554,211
「その他」の区分の売上高※	—	40,483
セグメント間取引消去	△16,067	△16,067
連結財務諸表の売上高	19,556,218	14,578,628

※「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発関連を含んでおります。

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,791,795	796,330
「その他」の区分の利益	—	△6,410
全社費用※	△289,415	△321,008
連結財務諸表の営業利益	1,502,380	468,911

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,137,939	7,890,401
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産※	3,006,784	934,346
連結財務諸表の資産合計	9,144,723	8,824,748

※全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	150,544	134,692	—	—	4,249	2,890	154,793	137,583
減損損失	78,602	173,465	—	—	—	—	78,602	173,465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	186,641	490,599	—	—	—	7,298	186,641	497,898

※減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	26.92円	26.31円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	0.83円	△0.62円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	241,607	△180,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	241,607	△180,460
期中平均株式数(千株)	289,659	289,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、金融商品、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) その他

該当事項はありません。